

宮城県IT推進計画 ITプロジェクト一覧表

重点分野・施策	プロジェクト(事業)	事業の内容(計画)	事業・推進主体	事業実績				【参考】事業スケジュール		
				IT推進計画			主な成果(H20年度末)	IT推進計画		
				H18年度	H19年度	H20年度		H21年度	H22年度	
1 安全・安心な生活環境の実現										
1) 防災対策の推進	1-1-1	宮城県総合防災情報システムの運用(MIDORI)	地震・津波・豪雨等による自然災害に対処する防災情報の収集・提供システムの運用	県	運用			新システム運用開始(H18~)(ポケットみやぎへの自動情報提供等)	運用, 改修	運用
	1-1-2	津波情報ネットワーク構築の検討	既設の波浪計やGPS波浪計を活用した津波観測情報に関するネットワーク化の検討	県・国ほか	調査・検討		調査・検討 基本設計	県津波情報ネットワーク構築検討会等での調査・検討(基本設計はH21以降に変更)	基本設計	詳細設計
	1-1-3	防潮水門緊急整備事業	河川防潮水門の耐震対策の実施, 津波到達前の確実な安全性の確保のためのゲートの速度改善及び遠隔操作化の構築	県	遠隔操作化			気仙沼・南三陸沿岸の13箇所の河川防潮水門の遠隔操作化が完了(H18~20)	無線化	
	1-1-4	宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充 (宮城県河川流域情報システム MIRAI)	河川流域情報システムの運用・拡充, 砂防総合情報システムの運用・拡充, 道路管理GISシステムの構築	県				システム運用開始(H18~)		
		(宮城県砂防総合情報システム MIDSKI)	河川・ダム水位, 洪水に関する災害情報の提供, 観測ポイントの拡充, 洪水予測システムの運用など	県	運用・拡充		洪水予測システム運用開始	従来の七北田川に加え, 白石川, 迫川の洪水予測システムを追加整備・運用(H19~)	運用	
		(道路管理GISシステム)	土砂災害情報の提供, GIS利用による土砂災害ハザードマップの電子化及びホームページによる公開など	県	運用・拡充			システム運用開始(H18~), 土砂災害警戒情報提供の開始(H19~)	運用, 拡充	
		(道路管理GISシステム)	道路台帳, 通行規制情報, 路面気象情報, 災害情報管理などの機能を有する道路管理GISシステムの整備・運用	県	道路管理GIS整備		一部運用開始	システム開発(~H22), 津波対応道路情報表示板9基設置完了(H19)	構築	運用
	1-1-5	災害時外国人サポート・ウェブ構築事業	総合防災情報システム(MIDORI)を活用した地震情報, 津波情報, 気象警報情報等を多言語で提供するシステムの構築・運用	県	構築		運用	システム運用開始(H19~), メール配信登録件数610名	運用	
1-1-6	災害ボランティア情報ネットワークの推進	平常時における災害ボランティアに関するネットワークの構築及び災害時における災害ボランティア向けポータルサイトの運用	県, 宮城県社会福祉協議会	運用			月平均アクセス件数5,234件(H18), 6,029件(H19), 8,506件(H20), 岩手・宮城内陸地震における情報受発信	運用		
1-1-7	宮城県防災・危機管理ブログによる情報発信	災害情報や防災・危機管理に関する情報等をブログで発信し, 県民等への周知を図る。	県	開設・運用		運用	ブログ開設・運用開始(H18~), アクセス件数1万件超。	運用		
2) 食と環境の安全・安心対策の推進	1-2-1	食材データベースによる食材セールの基盤の整備[3に再掲]	県産食材に関する総合的データベース化, 生産者や流通事業者等への情報提供, ホームページ「みやぎの食材データベース」の運用	県	運用			生鮮品407品目, 加工品1,252品目のデータを登録, アクセス件数56,532件(H18~20)	運用	
	1-2-2	食の安全・安心情報提供	ホームページ「みやぎ食の安全・安心」の運用による, 食の安全安心に関する総合的な情報の提供	県	運用		HP再構築	運用	「みやぎ食の安全安心取組宣言者」に係る自主基準等のデータ公開(H20~)	運用
	1-2-3	環境情報共有システムの運用	ホームページ「みやぎの環境情報館」の運用による, 環境への取組を行う企業・団体・県民のネットワーク形成の促進や, 総合的な情報提供	県	運用			環境配慮行動宣言登録の運用開始(H19~), アクセス件数71,154件(H18~20)	運用	
	1-2-4	産業廃棄物追跡管理システムの普及促進	産業廃棄物処理過程の透明化に向けた, GPS端末機・デジタルカメラを用いた産業廃棄物の追跡管理システムの普及促進	県, 仙台市, 宮城県産業廃棄物協会	構築		普及促進	産業廃棄物収集運搬業者17社による実証試験の実施(H18)	普及促進	
	1-2-5	資源循環コーディネーター派遣事業(情報提供)	リサイクル事業者等に関する情報収集及びデータベースの構築, ホームページ等を通じた情報提供	県			実施	リサイクル事業者に関する情報等の発信(H20~), 登録事業者数30社	運用	
3) 情報に関する安全・安心対策の推進	1-3-1	地域における情報セキュリティ対策の確立支援	情報セキュリティマネジメントの普及・啓発, 人材育成, セキュリティ対策の研究・開発	県・民間等	支援			「e-ブランド確立支援事業」による支援企業3社, 補助金15,500千円(H18~20)	削除	
	1-3-2	情報モラルと情報セキュリティ意識の醸成[5に再掲]	安心してインターネットを利用するための情報提供, ネットトラブルの予防・対策	県, 宮城県高度情報化推進協議会	実施			パソコンセキュリティセミナーへの助成3件(H18~20)	支援	
	1-3-3	消費生活相談, 啓発・情報提供	インターネット, 携帯電話等のトラブルに関する消費者からの相談受付, 消費者への啓発及び情報提供	県	実施			相談受付件数36,412件(うちオンライン等関係6,242件)(H18~20)	実施	
4) 防犯・交通安全対策の推進	1-4-1	地域住民への防犯情報の提供	インターネットを利用した犯罪情報の提供やメール配信等による防犯情報の提供	県	実施			「みやぎSecurityメール」, 319件を発信(H20)	実施	
	1-4-2	子どもの安全確保システムの推進への支援	不審者情報等を, 希望する保護者等の携帯電話やPC等にメールで配信する情報提供システムなど子どもの安全確保システムの推進支援	県, 宮城県高度情報化推進協議会	支援			モバイルを利用した児童の安心・安全確保に関する研究等への助成2件(H18)	削除	
	1-4-3	高度道路交通システム(ITS)の推進	高度道路交通システム(ITS)のキーインフラとなる光ビーコンの整備推進など	県	実施			光ビーコン84基, 歩行者等支援情報通信システム4基等を整備(H18~20)	整備	

重点分野・施策	プロジェクト(事業)	事業の内容(計画)	事業・推進主体	事業実績			【参考】事業スケジュール			
				IT推進計画			IT推進計画			
2 県民生活に関する情報化の促進				H18年度	H19年度	H20年度	主な成果(H20年度末)	H21年度	H22年度	
1) 医療・健康に関する情報化の促進	2-1-1	周産期医療情報システムの運用	総合周産期母子医療センターと地域の各センター間の情報ネットワーク構築による、周産期関連医療情報の共有・活用	県	運用		周産期医療情報システムアクセス件数9,850件 [H18] 10,582件 [H20]、閲覧会員登録数44人	運用		
	2-1-2	Web型救急医療情報システムの運用	医療機関・消防本部に提供する情報のリアルタイム化や内容の充実、県内の医療機関の診療科や診療時間等が検索できるシステムの開発・運用	県	開発・運用	運用	医療機関選択支援システムの運用開始 [H18~]、Web型救急医療情報システムの運用開始 [H19~]	運用		
	2-1-3	地域医療医師登録紹介事業	自治体病院(診療所含む)の医師確保を図るため、県のホームページを活用した医師への自治体病院の紹介、斡旋	県	実施		県内自治体病院勤務につながった医師は2人 [H18~20]、現23病院から86人の求人情報を登録	削除		
	2-1-4	県立病院情報システムの整備・運用	経営分析システムの導入や将来的な電子カルテ・レセプト導入の検討等、県立病院における各種情報システムの充実、情報ネットワークの整備	県	整備・運用		経営分析システム [H18]、レセプト電算処理システム [H20] (がんセンター)等の整備	レセプトオンライン化	電子カルテ一部導入	
	2-1-5	保健医療福祉の情報提供	保健・医療・福祉の各分野の総合窓口、施設、制度、サービス等に関する情報をワンストップで分かりやすく情報提供するポータルサイトの運用	県	運用		アクセス件数57,210件 [H19~20]	運用		
	2-1-6	メタボリックシンドローム対策の推進	食生活や運動などによる生活習慣の改善を支援するWebサイト「メタボリックシンドローム予防ナビ」の運用	県		開設・運用	運用	アクセス件数9,204件 [H19~20]	運用	
	2-1-7	リハビリテーション情報の提供	リハビリテーションサービスを提供する施設や各種制度、県の取組などリハビリテーションに関する情報を提供するポータルサイト「MIYAGI リハ・ナビ」の運用	県		開設・運用	運用	リハビリテーション関連機関登録件数219施設	運用	
	2-1-8	薬局機能情報公表事業	インターネット上で県内の薬局に関する様々な情報を提供する検索サイト「ミヤギ薬局けんさく」の運用	県		構築・運用	運用	掲載薬局数1,117件	運用	
2) 福祉に関する情報化の促進	2-2-1	電話ナビゲーションシステムの推進	インターネットを利用して入手した新聞等の最新情報や地域情報を、電話で即日、音声情報として提供するほか、希望者には情報を点字新聞にして提供	県	実施		電話ナビへのアクセス件数1,238件 [H18~20]、点字新聞の提供登録者数38人	削除		
	2-2-2	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営 [5に再掲]	障害者指導者養成研修、障害者パソコン講習会、パソコン訪問講座、相談、就労支援の窓口となる中核機関の設置、在宅就労の推進	県	実施		障害者IT基礎講習会受講者数367人、障害者ITスキルアップ研修受講者数61人 [H18~20]	運営		
	2-2-3	ちゃれんじど情報塾の開催 [5に再掲]	障害児パソコン講習会、ボランティア養成講座、パソコン訪問講座、養護学校等モデル講習の実施	県	実施		障害児パソコン教室受講者数82人、障害児パソコン学習訪問支援支援者数5人 [H18~20]	実施		
	2-2-4	みやぎUPプログラムの実施 [5に再掲]	障害者の社会参画や自立支援、就労支援を目的としたIT講習の実施	県、NPO、民間	実施		障害者を対象とした、初心者向け、就労支援、IT支援者向けのIT研修会を実施 [H18~19]	削除		
	2-2-5	母子家庭等就業支援講習会の実施 [5に再掲]	母子家庭の母等が就労や自立のために必要な知識・技術の修得や資格を取得するための講習会の開催	県・宮城県母子福祉連合会	実施		MSエクセルスペシャリストレベル修了者66人、MSワードスペシャリストレベル修了者27人等 [H18~20]	実施		
	(2-1-5)	保健医療福祉の情報提供 [再掲]	保健・医療・福祉の各分野の総合窓口、施設、制度、サービス等に関する情報をワンストップで分かりやすく情報提供するポータルサイトの運用	県	運用		アクセス件数57,210件 [H19~20]	運用		
3) 学習・文化・スポーツ分野における情報化の促進	2-3-1	図書情報の総合目録化、インターネット情報発信の充実	県内各公立図書館の蔵書をインターネットで検索できるシステムの運用と県内図書館参加の拡大	県	運用・拡充		システム参加市町村図書館数18館 [H18] 24館 [H20]	運用		
	2-3-2	図書館貴重資料保存修復事業	文化財として貴重な資料を保存するため、レプリカ及びデジタル化を行うと共に、デジタル画像をWeb上で公開	県	実施		118点の文化財をデジタル化及び公開 [H18~20] (現掲載数147点)	実施		
	2-3-3	東北歴史博物館蔵資料管理及び情報公開事業	東北歴史博物館における収蔵資料のデータベース化及びWeb上での公開	県	実施		70点の資料をデータベース化及び公開 [H18~20] (現掲載数420点)	運用		
	2-3-4	美術館の情報発信の充実	美術館における展示情報等のWeb上での発信・提供	県	実施		定期的な更新による情報発信の継続	運用		
	2-3-5	みやぎ広域スポーツセンター・スポーツ情報提供の充実	県民の多様なニーズに合ったスポーツ情報の収集、提供のためのスポーツ情報ネットワークの構築・運用	県・みやぎ広域スポーツセンター	運用		Webサイト「みやぎスポーツネットワーク」月平均アクセス件数8,010件 [H20]	運用		

3 ITによる地域経済の活性化と富の創出				H18年度	H19年度	H20年度	主な成果(H20年度末)	H21年度	H22年度
1) ITを活用した産業の振興	3-1-1	インターネット等による戦略的観光情報の発信	ホームページ「みやぎデジタルフォトライブラリー」、「宮城県観光データブック」等による、県内の観光情報の効果的な情報提供	県	実施		デジタルフォトライブラリー新規ID発行数2,424件 [H18~20]	運用・再構築	運用
	3-1-2	農山漁村を舞台にした多様なツーリズムの情報発信	ホームページ「みやぎまるごとツーリズム」等による農山漁村を舞台にした多様なツーリズムに関する情報の発信	県・みやぎグリーンツーリズム推進協議会	実施		アクセス件数 27,754件 [H18]、41,224件 [H19]、70,985件 [20]	運用	
	3-1-3	みやぎ食MBCネットプロジェクトの推進	本県の食関連産業の振興を図るため、「食材王国みやぎ」ホームページによる情報の発信	県	実施		「食材王国みやぎ」等3つのサイトによる情報発信: アクセス件数583,036件 [H18~20]	運用	
	(1-2-1)	食材データベースによる食材セールス基盤の整備 [再掲]	県産食材に関する総合的データベース化、生産者や流通事業者等への情報提供、ホームページ「みやぎの食材データベース」の運用	県	運用		生鮮品407品目、加工品1,252品目のデータを登録、アクセス件数56,532件 [H18~20]	運用	
	3-1-4	中小企業のIT化支援	ITコーディネーター等の専門家の企業派遣等を実施し、県内中小企業の情報化を支援	県・みやぎ産業振興機構	実施		ITコーディネーター等専門家の企業派遣: 延べ157回 [H18~20]	実施	
2) IT企業成長支援	3-2-1	組込みシステム分野、オープンソースソフトウェア分野、情報セキュリティ分野、デジタルコンテンツ分野、保健医療福祉分野における「企業創業・成長」、「人材確保・育成」、「市場獲得」、「企業立地」支援	組込みシステム、オープンソースソフトウェア、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉分野における技術力・商品開発力に対する支援、人材確保・育成支援、IT化ニーズと地域IT関連企業とのマッチング支援等	県、民間等	実施		重点5分野における売上高増目標額310億円をH19に達成	実施	
3) IT技術者の養成	3-3-1	IT人材育成・確保支援 [5に再掲]	組込みシステム、オープンソースソフトウェア、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉分野における人材育成・確保支援	県・民間等	実施		高度IT人材育成研修受講者数242人 [H18~20]	実施	
4) IT関連企業の立地・集積促進	3-4-1	情報通信関連企業の戦略的誘致	IT関連企業立地説明会、企業訪問、広報活動	県	実施		コールセンター・BPOオフィスの立地により2,500人超の新規雇用が実現 [H18~20]	実施	
	3-4-2	立地促進奨励金の交付等による支援	コールセンター、ソフトウェアハウス、BPOオフィスを県内に新設又は移転する企業に対し、業務のコスト構造に応じた特別奨励金の交付	県	実施		延べ10社10センターへの交付: 交付額265,618千円 [H18~20]	実施	
	3-4-3	立地企業へのフォローアップ強化	一般県民を対象としたオペレーター養成セミナー・オペレーターコンテスト等による人材育成・確保等	県	実施		オペレーター養成セミナー修了者数365人 [H18~20]	実施	

重点分野・施策	プロジェクト(事業)	事業の内容(計画)	事業・推進主体	事業実績			【参考】 事業スケジュール IT推進計画	【参考】 事業スケジュール		
				IT推進計画				H21年度	H22年度	
				H18年度	H19年度	H20年度				主な成果(H20年度末)
4 電子自治体化の推進				H18年度	H19年度	H20年度	主な成果(H20年度末)	H21年度	H22年度	
1) ITによる情報提供、発信の推進	4-1-1	県ホームページの充実	県情報の発信・提供、アクセシビリティに配慮したホームページの作成	県	運用			県ホームページ全体のアクセス数 418万件 [H18]、344万件 [H19]、382万件 [H20]	機器更新、運用	再構築
	4-1-2	メールマガジン「メルマガ・みやぎ」発信事業	県政情報や県内の話題、イベント情報を、親しみやすさに配慮しつつ、即時性のあるメールマガジンとして配信提供	県	運用			登録者数4,260人 [H18] 5,514人 [H20]	運用	
	4-1-3	「インターネット放送局」発信事業	知事記者会見等の県政情報を動画等により映像発信	県	運用			知事記者会見ライブ中継アクセス件数2,776件、録画アクセス件数5,623件 [H18~20]	運用	
	4-1-4	県議会情報提供の充実	県議会本会議の映像をインターネットでライブ中継 本会議会議録のほか、常任委員会、特別委員会、予算分科会、決算分科会の会議録をWeb上で提供	県	運用			県議会ライブ中継アクセス件数21,473件、録画アクセス件数26,651件 [H18~20]	運用	
	4-1-5	警察情報提供の充実	インターネットによる警察情報の提供・収集	県	運用			県警本部ホームページアクセス件数 329,472件 [H18]、274,452件 [H19]、257,109件 [H20]	運用	
	4-1-6	携帯情報サイト「ポケットみやぎ」情報発信事業の推進	携帯端末向け行政情報提供サービスの実施	県	運用	システム再構築	運用	1日平均アクセス件数6,378件 [H18]、6,842件 [H19]、2,510件 [H20]	運用	
	4-1-7	インターネット公売の実施	インターネットを活用した県税の滞納処分による差押財産の公売の実施・運用	県	運用			インターネット公売17回実施、延べ188件売却 [H18~20]	実施	
	4-1-8	地上デジタル放送等の活用(行政情報の提供) [6に再掲]	地上デジタル放送など新たな情報伝達手段を活用した行政情報提供のあり方の検討	県	検討			県内各テレビ局への情報提供協力への打診等 [H20] (H21よりミヤギテレビで情報提供開始)	実施	
2) 行政手続の電子化の推進	4-2-1	電子申請の推進	電子申請・届出システムの推進、拡大	県	実施、拡大			電子申請システム利用実績6,423件 [H18] 11,522件 [H19] 14,774件 [H20]	再構築、計画策定	運用、計画実施
	4-2-2	警察電子申請システムの導入	電子申請システムの整備	県	検討			行政手続の電子化に必要な情報システム及びネットワーク整備に係る検討の実施	削除	
	4-2-3	電子入札・電子調達システムの推進(電子入札) (電子調達)	建設工事等に係る入札情報提供、電子入札システムの運用	県	実施、拡大			建設工事等電子入札システムによる入札実施件数797件 [H18]、2,308件 [H19]、2,680件 [H20]	更新、運用	運用
			物品に係る電子調達システムの構築、実施対象の順次拡大	県	構築	運用・拡大		物品等電子調達システムによる入札実施件数97件 [H19]、2,221件 [H20]	全面運用	
	4-2-4	CALS/ECの整備	電子納品などのCALS/ECの実現に向けた取組や研修会の実施	県・市町村	整備検討 研修会実施			運用開始に向けた職員研修(CALS/EC支援ソフト(cad等)受講者数 延べ858人 [H18~20])	研修実施	
	4-2-5	公金収納の電子化	電子決済システムの導入の検討	県	検討			MPNによる県税収納開始、収納実績119,566件 [H20]、自動車税納期内納付率が向上	検討	
			マルチペイメントネットワークシステム(MPN)による県税収納	県	システム改修(MPN対応)		運用		運用	
	4-2-6	地方税電子申告システムの運用	「地方税電子申告システム」の全国共同運用・拡充	団体・国ほか	運用・拡大			電子申告件数 1,450件 [H18]、6,182件 [H19]、10,998件 [H20]	運用	拡大
4-2-7	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備	「OSS」開発・運用参加	国・県ほか	導入準備			OSSの納付基盤となるMPNによる自動車税収納の運用開始 [H20]	導入準備		
4-2-8	電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤)	電子文書交換、電子申請・届出、電子調達等行政手続に必要な認証基盤の整備・運用	県・市町村	運用・拡大			認証基盤(登録分局)の整備 10市町村 [H18] 32市町村 [H20]	運用、拡大		
3) ITを活用した業務改革の推進	4-3-1	内部事務システムの整備・再構築	内部事務の効率化向上のためのバックオフィスシステムの構築・運用	県	構築		運用	財務会計システム・庶務業務支援システムの本稼働 [H20~]	運用	
	4-3-2	宮城県電子県庁共通基盤システムの運用	電子県庁構築のための共通基盤となるシステム(総合的文書管理機能を含む)の運用	県	運用・機能充実			他システムとの連携と整合性を確保し、安定稼働を継続	運用	機器更新準備
	(4-2-6)	地方税電子申告システムの運用 [再掲]	「地方税電子申告システム」の全国共同運用・拡充	団体・国ほか	運用・拡大			電子申告件数 1,450件 [H18]、6,182件 [H19]、10,998件 [H20]	運用	拡大
	(4-2-7)	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備 [再掲]	「OSS」開発・運用参加	国・県ほか	導入準備			OSSの納付基盤となるMPNによる自動車税収納の運用開始 [H20]	導入準備	
	4-3-3	森林情報管理システムの整備	GISを活用した、森林情報管理システムの運用保守及びシステムの機能改善等の実施	県	運用	改修検討		H19に業務系ネットワークから情報系ネットワークに変更し、運用を継続	削除	
4) 電子県庁構築のための環境整備	4-4-1	情報セキュリティ対策の強化	体系的な情報セキュリティポリシー等の整備、適正・確実な運用	県	体制の強化			人的・物理的セキュリティ点検の実施63カ所、技術的セキュリティ点検33システム [H18~20]	セキュリティ監査の実施	
	4-4-2	職員研修の充実	職員に対するネットワーク技術、セキュリティ対策等研修の充実	県	実施	実施・検証	実施	情報セキュリティ管理研修、Webページ管理者研修等 受講者数2,076人 [H18~20]	実施	
5) 電子市町村化の促進	4-5-1	市町村共同アウトソーシングの推進	県内市町村業務システムの共同化、地元IT企業運営IDCへのアウトソーシング検討、推進	県・市町村	検討			電子自治体推進協議会を設置し、H22からの共同運用に向けて検討実施	システム導入 調達支援	共同運用
	4-5-2	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用 [6に再掲]	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク運用	県・市町村	運用			市町村LGWANサービス提供設備の共同調達の実施により、費用の低減と安定運用を実現 [H20]	運用	
	4-5-3	住民基本台帳ネットワークシステムの運用 [6に再掲]	住民基本台帳の電子化・ネットワーク運用	県・市町村	運用			住民基本台帳カード発行枚数 12,292枚 [H18] 44,087枚 [H20]	運用	
	(4-4-2)	職員研修の充実 [再掲]	市町村職員に対するネットワーク技術、セキュリティ対策等研修の充実	県	実施	実施・検証	実施	IT活用研修、情報システム調達・運用研修等 受講者数95人 [H18~20]	実施	
6) 全体最適化の推進	4-6-1	情報システムの最適化	情報システムの最適化を目指して、全体最適化計画の策定や、情報システム調達の適正化、システム開発担当署への支援体制の充実などを実施	県	調達方針検討等	全体最適化計画	策定等	情報システム最適化計画、情報システム調達ガイドライン及び開発標準書の策定 [H20]	実施	
	(4-4-2)	職員研修の充実 [再掲]	職員に対するネットワーク技術、セキュリティ対策等研修の充実	県	実施	実施・検証	実施	情報セキュリティ管理研修、Webページ管理者研修等 受講者数2,076人 [H18~20]	実施	

重点分野・施策	プロジェクト(事業)	事業の内容(計画)	事業・推進主体	事業実績			[参考] 事業スケジュール		
				IT推進計画			IT推進計画		
5 人材育成の強化				H18年度	H19年度	H20年度	主な成果(H20年度末)	H21年度	H22年度
1) 情報教育環境の充実	5-1-1	宮城県学習情報ネットワーク(みやぎSWAN)の充実[6に再掲]	小中高等学校の高速インターネット接続とコンテンツ提供のためのネットワーク整備	県	運用		コンテンツへのアクセス数 84万件 [H18~20]、年間1千万件を超えるフィルタリングによるアクセスブロック	運用・更改準備	更改
	5-1-2	みやぎICT教育推進事業	みやぎICT教育推進協議会の設置・開催 教材開発・デジタルコンテンツの開発	県・みやぎICT教育推進協議会	計画策定	実施	みやぎICT教育推進計画の策定 [H18]、みやぎICT教育ポータルサイトによる情報発信等	実施	
	5-1-3	教育研修センターの研修の充実	教職員に対する情報教育研修の実施	県	実施		パソコン活用、Webページ構築、校内LAN活用、情報モラルセキュリティ等の研修を継続的に実施	実施	
	5-1-4	ICTスキルアッププログラムの実施	県内の小中高等学校及び特別支援学校の教員を対象とするITを活用した研修の実施	県	実施		IT講習会受講者数1,340人 [H18~19]	削除	
2) 県民の情報リテラシーの向上	5-2-1	IT講習(利活用技能)の実施	IT利活用型の講習の実施	県、宮城県高度情報推進協議会	実施		地域情報化セミナー等への助成22件 [H18~20]	支援	
	(1-3-2)	情報モラルと情報セキュリティ意識の醸成[再掲]	安心してインターネットを利用するための情報提供、ネットトラブルの予防・対策	県、宮城県高度情報推進協議会	実施		パソコンセキュリティセミナーへの助成3件 [H18~20]	支援	
	5-2-2	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施	生涯学習講座におけるIT関連講座の開設	県	実施		IT関係講座受講者数348人 [H18~20]	実施	
	(2-2-2)	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営[再掲]	障害者指導者養成研修、障害者パソコン講習会、パソコン訪問講座、相談、就労支援の窓口となる中核機関の設置、在宅就労の推進	県	実施		障害者IT基礎講習会受講者数367人、障害者ITスキルアップ研修受講者数61人 [H18~20]	運営	
	(2-2-3)	ちゃんじど情報塾の開催[再掲]	障害児パソコン講習会、ボランティア養成講座、パソコン訪問講座、養護学校等モデル講習の実施	県	実施		障害児パソコン教室受講者数82人、障害児パソコン学習訪問支援支援者数5人 [H18~20]	実施	
	(2-2-4)	みやぎUPプログラムの実施[再掲]	障害者の社会参画や自立支援、就労支援を目的としたIT講習の実施	県、NPO、民間	実施		障害者を対象とした、初心者向け、就労支援、IT支援者向けのIT研修会を実施 [H18~19]	削除	
(2-2-5)	母子家庭等就業支援講習会の実施[再掲]	母子家庭の母等が就労や自立のために必要な知識・技術の修得や資格を取得するための講習会の開催	県・宮城県母子福祉連合会	実施		MSエクセルスペシャリストレベル修了者66人、MSワードスペシャリストレベル修了者27人等 [H18~20]	実施		
3) IT技術者の養成	5-3-1	みやぎデジタルアカデミーの開催	次世代の高度IT社会を担う小中学生及び高校生世代を対象とした情報化リーダーを養成	県、みやぎデジタルアカデミー・コンソーシアム	運営主体見直し実施	総括次期事業の検討	ジュニア塾(小中学生対象)受講者数91人、ハイパー塾(高校生世代対象)受講者数52人 [H18~19]	削除	
	5-3-2	職業能力開発の実施(IT関連分野の充実)	高等技術専門学校におけるIT関連分野の職業訓練科目の提供	県	実施		訓練受講者数2,233人、学卒者向け訓練卒業後の就職者数125人 [H18~20]	実施	
	5-3-3	障害者職業能力開発の実施(IT関連分野の充実)	障害者職業能力開発校におけるIT関連分野の職業訓練科目の提供	県	実施		訓練受講者数355人 [H18~20]	実施	
	(3-3-1)	IT人材育成・確保支援[再掲]	紹込みシステム、オープンソースソフトウェア、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉分野における人材育成・確保支援	県・民間等	実施		高度IT人材育成研修受講者数242人 [H18~20]	実施	

6 県内全域ブロードバンドサービスの実現				H18年度	H19年度	H20年度	主な成果(H20年度末)	H21年度	H22年度	
1) 行政機関相互の情報通信ネットワークの整備	6-1-1	みやぎハイパーウェブの整備・運用	県機関・市町村とのネットワーク整備、市町村内情報ネットワーク整備促進	県市町村	運用	拡充・運用	機器更新	バックオフィスシステム等の業務開始に対応し、県立学校及び県内警察署への接続を整備 [H19]	再構築	運用
	(4-5-2)	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用[再掲]	国・県・市町村の行政機関間のネットワークの運用	県市町村	運用			市町村LWANサービス提供設備の共同調達の実施により、費用の低減と安定運用を実現 [H20]	運用	
	(4-5-3)	住民基本台帳ネットワークシステムの運用[再掲]	住民基本台帳の電子化・ネットワーク運用	県市町村	運用			住民基本台帳カード発行枚数 12,292枚 [H18] 44,087枚 [H20]	運用	
2) 学校における情報通信ネットワークの整備	(5-1-1)	宮城県学習情報ネットワーク(みやぎSWAN)の充実[再掲]	小中高等学校の高速インターネット接続とコンテンツ提供のためのネットワーク整備	県市町村	運用			コンテンツへのアクセス数 84万件 [H18~20]、年間1千万件を超えるフィルタリングによるアクセスブロック	運用・更改準備	更改
	6-2-1	県立特別支援学校校内LAN整備事業	県立特別支援学校の各教室においてITを活用した授業の充実を図るための学習環境の整備	県	整備	運用		県内特別支援学校の校内LANの整備完了 [H18]	削除	
	6-2-2	県立高校業務系校内LAN整備事業	県立学校における教員用のLAN整備の検討・構築	県	検討			LAN整備に向けた検討の実施	削除	
3) いつでもどこでも誰でも気軽にアクセスできる情報通信環境の整備	6-3-1	ブロードバンド対応型情報通信環境の整備促進	光ファイバー網、xDSL、無線網等の整備推進による、全圏域での常時接続・定額・低料金サービスの早期実現	通信事業者、県、市町村	整備促進			FTTHサービス提供市町村数 22市町村 [H18] 30市町村 [H20]	整備促進	
	6-3-2	CATV網の整備促進	ブロードバンド対応、双方向通信を先行する新世代地域ケーブルテレビ施設の整備	民間、県、市町村	整備促進			CATV網拡大支援(名取市の一部、大和町の一部等に新規拡大) [H18~H20]	整備促進	
	6-3-3	移動通信用鉄塔施設の整備促進	過疎・山村・離島地域の活性化、災害や事故などでの不安地域の解消を目指した携帯電話施設の整備	通信事業者、県、市町村	整備促進			移動通信用鉄塔施設の整備 登米市東和町米川南上沢等、七ヶ宿町湯原等 [H18]、丸森町筆甫 [H19]	整備促進	
	(4-1-8)	地上デジタル放送等の活用[再掲] (難視聴対策、普及促進)	地上デジタル放送における難視聴対策及び普及促進	国・放送事業者・県等	普及促進			地上デジタルテレビ放送中継局整備状況(世帯カバー率) 89% [H18] 96% [H20]	整備・普及促進	